

家族関係と幼児の情動特性との 関連について

—共働き母親群と専業母親群との比較—

要田 洋江

Effects of the Family Interactions on Five-Year-Old Children's Emotional Structure :
A Comparison of Two-Career Families and One-Career Families

HIROE YOHDA

問 題 提 起

母親の家庭外就労が子どもに与える影響に関する研究を概観すると、多くの研究は、母親の家庭外就労——特に子どもの幼い時期の就労——は子どもの健全な発達にとって是非かといった社会問題的視点で捉えられてきた。その結果、研究は早急な結論をせまられていったように思われる。

議論の出発点となる著名な2つの研究がある。これらの研究はいずれも乳幼児期における「母親の重要性」について指摘している。R. スピッツ (Spitz, R. 1945) は、託児施設に収容されているが母親あるいは適当な母親代理と十分な接触をもつ子どもたちのグループと、乳児院の棄児たちで母親も母親代理もないグループとを比較し、後者の子どもたちに情緒的反応に欠ける子が多く発生したことから、これらの症状をホスピタリズムと名づけた。そして生後一年間の適当かつ十分な母子関係はかけがいのない重要性をもち、しかもこの関係は後年にとりもどすことができないと結論した。さらにJ. ボウルビィ (Bowlby, J. 1951) は、施設収容児に対する文献研究に加え、戦争で国外追放された子どもたちよりも、むしろ国内にいても家庭や両親とのふれあいをなくした子どもたちにホスピタリズムの症状が多く出現していることから、施設収容がない場合でもホスピタリズム的症状は生ずるということを文献研究から指摘した。そして乳幼児への母性的配慮が長い間欠けると、子どもの性格ひいては子どもの全人生に、後々まで重大な影響を与えるだろうと結論し、このことを母性的養育の喪失

(maternal deprivation) と名づけた。

これらの研究から現在、母親の家庭外就労が子どもに与える影響について、一般に流布され受け入れられている仮説は次のようなものである。「母親の家庭外就労は子どもに悪影響を与える。」¹⁾

しかしながら、このような直接的かつ単純な仮説に対し、以下述べる3つの点から疑問を提示したい。

まず第一の問題は、maternal deprivation 概念の拡大使用についてである。ここであえて日本語に翻訳しなかったのは日本語が適切に理解されていないからである。いみじくもボウルビィの著書の訳者である黒田実郎(1979)はこう述べている。「ボウルビィのいう『母性的』という用語は、母親の役割を果たす、すべての養育者を意味し、決して実母のみを指すものではないが、…… (p. 30-31)」と。また、M. ラター (Rutter, M. 1972) も次のように述べている。「ボウルビィの著作は、しばしば誤って理解され、子どもの世話は、24時間ひねもすただ一人の人物によってなされることが最良である、との意見を支持する方向に誤って使用されることが多かった。こうして子どもの正しい養育は、母親が職業をもたない場合のみ可能である (Baers, M. 1958) とか、子どもを保育所や児童施設にあずけることは、子どもに、特に深刻で恒久的な悪い影響をもたらす (WHO精神衛生専門委員会1951)、といったような誤った主張がなされたのである。(p. 6)」と。このように、子どもを昼間だけあるいは一日の数時間だけあずける保育所に対し、十分な研究もなされないまま、スピッツやボウルビィの提出した概念を拡大使用することは危険であろう。

これに J. H. ヴァン・デン・ベルク (van den Berg, J.H. 1972) は、幼児における母性的配慮の欠如がおとなになってから、現実障害を生むということは、けっして納得がいくように証明されているわけではないと主張する。また母性的配慮の欠如といっても、程度、内容、質が明確になっていない、とスピッツやボウルビイの研究そのものに対し異議を唱えている。

R. シャファー (Schaffer, R. 1977) はさらに進めて次のように主張する。「子どもの身体世話に一人の人が責任をもっていることも、その人がたえずそばにいることも、どちらも愛着が実際に形成されることを保証するものではない。……(中略)……確信をもっていえることは、きずなを結ぶことにおとなが不可避免的に寄与するものは、血縁ではなくて、人格の属性——たとえばそれがどんなものであろうと——であるということである。母親は生物学上の母親でなくてもよい。母親はどちらの性のどんな人でもよいのである。子どもを育てる能力、つまり子どもを愛し、かわいがり、その世話をする能力は基本的に人格の問題である。いわゆる血のつながりはまったくの神話にすぎない。(p. 149)」

第2の問題点としては、母親の家庭外就労が子どもに与える影響といっても母親側の条件の違いなどによって影響が異なるという点があげられる。L. W. ホフマン (Hoffman, L.W. 1963 a) の研究では、働いている母親群の中でも、仕事が好きで働いている母親と仕事はきらいだが働かざるをえないで働いている母親とでは子どもに与える影響が異なり、仕事が好きで働いている母親の場合は、子どもに肯定的な影響を与えているという結果であった。また M. R. ヤロー (Yarrow, M.R. 1962) らの研究では、働きたいが「義務感」から働きに出ていない、という働いていないことに対して不満感を持っている専業母親たちは、マザリングを計る尺度のスコアが低く、子育てに関し大きな問題を示していた。

すなわち、子どもに問題が発生するには、母親が家庭外就労をしているという要因のみではいえず、家庭外就労と他の複数の要因がからむことであり、また一方では母親が外に働きに出ていなければ子どもに問題がまったく発生しないということを示すものではない。これらの知見は、働く母親群と専業母親群との単純な比較だけでは研究として不十分であることを示しているといえよう。すなわち、介在する媒介要因をさぐる必要がある。

ホフマン (Hoffman, L.W. 1963b) は、1950年代から1960年代初めの研究をまとめ、母親の家庭外就労が子どもに影響を与える際の重要な媒介変数として、社会階層、母親の雇用形態がフルタイムであるかパートタイムであ

るか、子どもの年齢、子どもの性、そして母親の就労に対する態度の5つの変数をあげている。

最後に第3の問題点として、社会的背景の変化による影響についてはどのように捉えるのだろうかという疑問を提出したい。すなわち母親と子どもをめぐる社会的背景に変化があっても上記の仮説はうけ入れられるものなのだろうかという点である。現在、母親をとりまく状況はかなり変化をとげてきている。働く母親の側からみれば、数量的には十分でなくとも以前と比較し乳幼児を安心して預けることのできる保育所の増加²⁾や、しかもそれに伴い保育専門職の人々の努力による保育所での保育水準の向上が指摘できる。また、母親が働くことについての母親の価値規範の変化が指摘できる。子育て期も働き続けたいとする女性の増加は、母親のもつ罪障感の軽減が感じられる。そして妻が働きに出ている夫の家事育児参加による援助がみとめられる。このような働く母親の置かれている状況がわずかではあるが好転しているのに対し、専業主婦の置かれている状況はむしろ問題をかかえやすくなってきているといえよう。例えば、核家族化に加え、自らが育つ過程において身近で乳幼児と接触したことがまったくないという若い母親が増加している一方で、援助機能が低下している地域環境では、若い母親は相談をする人もなく母子だけで孤立しやすくなっている³⁾。このような社会的背景の変化は、何らかのかたちで前述の仮説に変化を与えることになるだろう。

以上が前述の仮説に対する疑問であるが、加えて研究的観点から述べるなら、スピッツやボウルビイの主張以来、一般的には子どもの発達にとって母子関係の重要性のみ主張され、父子関係の追求は軽視されるきらいがあった。現在、核家族化が進行する中で、子どもの養育への父親の関与は、かつての家族と比べ、その意味は次第に大きくなりつつある。子どもにとっての父親の存在の意味についての研究がもっと進められる必要がある。しかしながら欧米においても日本においても、まだ共働き家族研究において父子関係に焦点をあてた研究はほとんどみうけられない。

したがって、本研究の狙いは、家族の内部構造(特に両親)のあり方いかんが子どもの情動とどのようにかわっているかについて、母親が家庭外就労をしている家族とそうでない家族とを比較することにある。

分析枠組と概念定義

本研究の分析枠組は図1にみるように、単に母親が家庭外就労をしているか否かという変数を独立変数とし、子どもの情動特性を従属変数とするだけでなく、家族の

内部構造、本研究では特に両親＝夫婦間の和合、父＝夫の育児役割参加そして母＝妻自らの育児役割評価を媒介変数とし、子どもの情動特性とのかかわりをみていくものである。また子どもの情動特性は性差による影響を考慮するために男児、女児別に捉える。

分析を行うにあたってコントロールした幾かの条件をあらかじめ明記しておく、まず家族、母親をめぐる状況においては次の3つの条件をコントロールした。(1)両親が揃っていること。(2)父親に収入があること。そして共働きの母親においては家庭外就労であることに限定するため、(3)働いている母親は雇用労働者であること。また、子どもをめぐる状況においては2つの条件がコントロールされた。(1)5歳児であること。母親が働いている場合でも代替者によって、(2)十分ケアされていること。

次に、従属変数となる「子どもの情動」の概念について若干説明をしておきたい。J. ピアジェ (Piaget, J, 1966) は情動について次のように述べている。人間行動は2つの側面からアプローチすることができる。すなわち構造という側面とエネルギーの側面である。そしてこの後者の側面は情動とも密接に結びついている。「行動の認知面は行動を構造化することにあり、情意面は行動のエネルギー的側面にある。この両面は還元しえないものであると同時に、不可分かつ相補的なものである。したがって、この両面のそれぞれの発達のあいだに平行性が見いだされても驚くにあたらない。(p. 26)」

このピアジェの意味する「情動」について、波多野完治 (1975) は次のようにわかりやすく解説している。(波多野は情動について「感情」という概念を用いている。)
「認識は物や人についての『構造』をつかませるが、それがどういう価値をもっているか、そこから出発して自分はこれからどうしたらいいか、という行動への起爆力を認識はもたない。いや、どうしたらいいか、というのも一種の認識だとすると、そこまでは知性がやってくれるとしよう。しかし、そこでおわりである。それからさきの『行動』をおこすのは、認識の仕事ではないのである。そうしてそこに『感情』の役割があるのである。このように、人間にとって、最終的に大切な行為または行動をおこさせてくれるので、感情は人間にどうしてもなくてはならないものである。……(中略)……人間のエネルギーの根は『感情』にあるのである。(p. 2-3)」そしてさらに、感情は、認識的構造をつくりだすことはできないが、その成立を早くしたりおそくしたりすることはできる、とも述べている。

本研究では、子どもの年齢を5歳児に限定しているが、その理由はひとつには、当然のことながら子どもの年齢

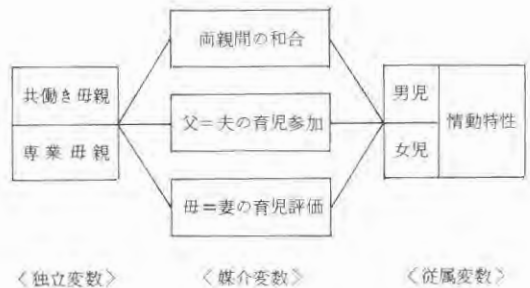


図-1：分析枠組

の変数を一定にすることで分析考察しやすくするというものである。二つには、共働き家族と子どもの問題の論議は、R. スピッツやJ. ボウルビーらの理論的背景と相まって就学前の子どもに関するものが多くみられ、就学前の最終段階での子どもを比較することは本研究の問題関心からいって重要といえよう。

したがって、本研究では5歳児の情動特性について考察するものである。

手 つ づ き

1. 対象者選定と資料収集の方法

高知市内の幼稚園、保育園に通園する母子を対象に1979年に行なった調査¹⁾から、前章で示したコントロールに従って対象者を選択した。

保育園に通園する子どもとその働く母親の集団を、本研究では、「共働き母親群」と呼び、幼稚園に通園する子どもとその働いていない母親の集団を、「専業母親群」と呼ぶ。

選択した結果、分析対象となった対象者数は、共働き母親群210（男児114、女児96）ケースであり、専業母親群は281（男児134、女児147）ケースであった。

資料収集の方法は、家族集団に関するデータは、質問紙法により母親から得、また子どもたちの行動に関するデータは、共働き母親群に関しては担当の保母さんに、専業母親群に関しては担当の先生に、日常の子どもの行動を観察してもらい、観察シートの項目にしたがって記入してもらった。

2. 媒介変数の指標化

「両親＝夫婦間の和合」の指標化は次のように行なった。すなわち、(1)あなたの夫はあなたに対しておもしろいと思いますか。(2)あなたの夫はあなたを信頼していますか。(3)あなた夫婦の性生活に問題があると思いますか。(4)あなたは夫と口ゲンカやいいあらそいをすることがありますか。の4項目の質問をし、それぞれの答えに対し配点をし、スコア化した。(1)、(2)の質問の答

えは、そう思う（4点）、時々そう思う（3点）、あまり
 思わない（2点）、まったく思わない（1点）の配点をし、
 また(3)の質問については、そう思う（1点）、時々そう
 思う（2点）、あまり思わない（3点）、まったく思わな
 い（4点）、そして(4)の質問については、しばしばする（1
 点）、時々する（2点）、あまりしない（3点）、まったく
 しない（4点）の配点をした。そしてケースごとの合計
 点を両親間の和合得点とし、中点により和合の高、低（『低
 グループ』4点～12点、『高グループ』13点～16点）の2
 グループに分けて両親間の和合の指標とした。したがっ
 て得点が高い方が両親関係（夫婦関係）は良好といえる。

次に、『父親＝夫の育児役割参加』に関しては、(1)子ど
 もの世話、(2)子どものしつけの2項目に対し父親がどの
 程度参加しているのか、その参加程度をみた。2つの育
 児役割項目について、ほとんど妻が行う（1点）、主とし
 て妻が行ない、それを夫が助ける（2点）、夫と妻が同じ
 程度に行う（3点）、主として夫が行ない、それを妻が助
 ける（4点）、ほとんど夫が行う（5点）の配点をし、2
 つの項目のケースごとの合計点を父親の育児役割参加度
 とした。そして中点により参加の高、低の2グループ（『低
 グループ』2～3点、『高グループ』4～10点）に分け、
 父親の育児役割参加の指標とした。

最後に、『母親＝妻の育児役割評価』については、母親
 が子どもの世話、しつけに関し、どのように感じている
 かを質問した。そして、たいへん楽しい、楽しいと答え
 た母親たちを「+」グループ、どちらともいえないと答
 えた母親たちを「±」グループ、楽しい時もあるがいや
 と思う時もある、いやである、まったくいやであると答
 えた母親たちを「-」グループとに分け、これを母親の
 育児役割評価の指標とした。

3. 対象者（共働き母親群と専業母親群）の基本的 特徴

共働き母親群と専業母親群別にその基本的特徴を比較
 すると表1に示されているとおりである。

妻＝母の年齢、夫＝父の年齢については、子どもの対
 象を5歳児に限定しているため両群とも差がみられない。
 ほぼ同一年齢家族集団といえよう。

教育年数について両群を比べてみると、妻の場合は、
 共働き母親群の方に専業母親群に比べ、教育年数9年以
 下の者が多いが有意な差はみられない。一方夫の場合は、
 共働き母親群と専業母親群とでは大きな相違がみられる。
 すなわち、共働き母親群の夫の方に教育年数9年以下の
 者が多いのに対し、専業母親群の夫は教育年数13年以上
 の者が多い。

また夫の年収、夫の就労形態とも両群との間で有意な

表1：共働き母親群と専業母親群の特徴

		共働き母親群	専業母親群	χ ² 検定 Significance
妻 の 年 齢	20歳代	42 (23.2)	52 (20.0)	0.7307
	30歳代	132 (72.9)	197 (76.1)	
	40歳代	7 (3.9)	10 (3.9)	
	計	181 (100.0)	259 (100.0)	
夫 の 年 齢	20歳代	13 (6.4)	22 (7.9)	0.5994
	30歳代	163 (79.9)	216 (78.0)	
	40歳代以上	28 (13.7)	39 (14.1)	
	計	204 (100.0)	277 (100.0)	
妻の 教育 年数	～9年	41 (19.5)	37 (13.4)	0.1523
	10～12年	117 (55.7)	173 (62.5)	
	13年～	52 (24.8)	67 (24.2)	
	計	210 (100.0)	277 (100.0)	
夫の 教育 年数	～9年	59 (28.1)	33 (11.9)	*** 0.0000
	10～12年	101 (48.1)	142 (51.1)	
	13年～	50 (23.8)	103 (37.1)	
	計	210 (100.0)	278 (100.0)	
妻の 雇用 形態	常 勤	126 (60.9)	—	—
	パート・タイム	81 (39.1)	—	
	計	207 (100.0)	—	
夫 の 年 収	高	26 (14.2)	145 (57.5)	*** 0.0000
	中	81 (44.3)	76 (30.2)	
	低	76 (41.5)	31 (12.3)	
	計	183 (100.0)	252 (100.0)	
夫の 就労 形態	常 勤	167 (82.3)	221 (79.5)	*** 0.0019
	臨時・日雇	15 (7.4)	6 (2.2)	
	自 営 業	21 (10.3)	51 (18.3)	
	計	203 (100.0)	278 (100.0)	
夫婦 の 和 合	高	88 (42.5)	148 (53.6)	*** 0.0200
	低	119 (57.5)	128 (46.4)	
	計	206 (100.0)	276 (100.0)	
夫 の 育 児 参 加	高	119 (58.9)	103 (37.1)	*** 0.0000
	低	83 (41.1)	175 (62.9)	
	計	202 (100.0)	278 (100.0)	
妻の 育 児 評 価	+	81 (39.0)	123 (43.8)	0.3058
	±	67 (32.2)	73 (26.0)	
	-	60 (28.8)	85 (30.2)	
	計	208 (100.0)	281 (100.0)	

(注) *** 1%以下の危険率
 ** 5% " } 以下の表においても
 * 10% " } 同様

差がみられる。夫の就労形態は、共働き母親群の夫の方に、常勤労働者、臨時・日雇い労働者がやや多く、専業主婦群の夫の方に自営業を営む者が多い。夫の年収は、本研究の母体となる対象者全体を高中低の三分位に分け相対的にみたものであるが、夫の就労形態での両群の違いを反映するように、共働き母親群の夫の方に年収が低い者が多く、他方専業主婦群の夫の方に年収が高い者が多い。これら両群の比較においてみられる夫の属性の差は、現在日本において共働き家族が創出される一端を示しているといえよう。

共働き母親群の妻の雇用形態をみると、常勤労働者が約6割、パートタイム労働者約4割となっている。

家族形態をみると、核家族形態をとる者は、共働き母親群では約7割強、専業主婦群は約8割強である。

さて、媒介変数における両群の特徴をみると、夫婦＝両親間の和合に関しては、共働き母親群に比べ専業主婦群に和合が高い者が多い。次に夫＝父親の育児役割参加は、共働き母親群の夫の方に参加が高い者が多く、専業主婦群の夫は参加が低い。また妻＝母親の育児役割評価は両群で比較したところ有意な差はみられなかった。両群とも＋の者は約4割、そして土、－の者はそれぞれ約3割であった。

4. 5歳児の情動特性に関する指標化

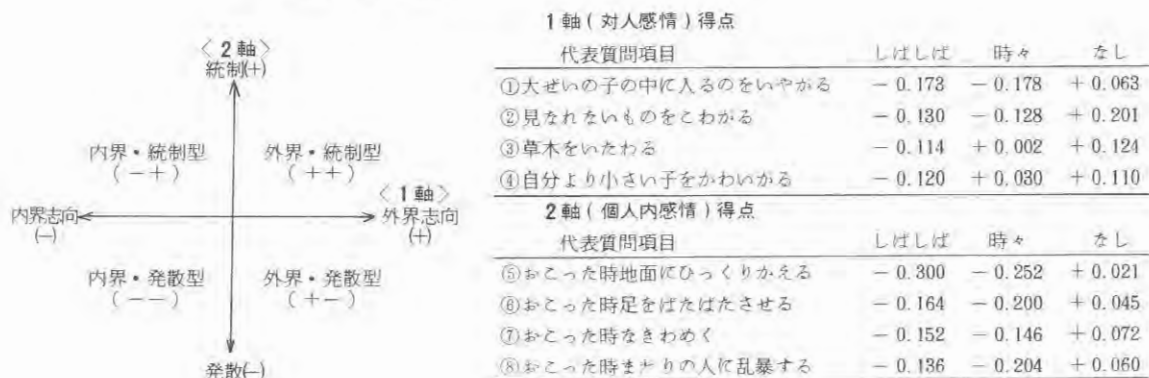
あらかじめ得られた子どもの行動観察データのうち、情動の発達状態に関する25項目（日本保育学会 1970 の用いた項目を一部採用）を用いた。有意な項目のみを選択し、5歳児の情動特性についてより明確な特徴を析出するために「林の数量化Ⅲ類」の統計技法を用い指標化した。この技法は、質的なデータでもって対象を類型化するための軸を析出するために用いられるものであり、ケースそれぞれの反応パターンによる類型化である。本研究では、2つの直交軸（相互に独立的である）を抽出

し、対象を4類型に分けた。軸（5歳児の情動因子）を決定した代表質問項目と評定得点、及び特性類型パターンは図2のとおりである。四つの象限へのケースの位置づけは、1軸の得点（①から④の反応得点の合計）と2軸の得点（⑤から⑧の反応得点の合計）によって決定される。次に、代表質問項目の内容を吟味して、ピアジェや園原太郎の次のような情意発達に関する考えを参照し、1軸を対人感情（人間感情）軸、2軸を個人内感情軸と名づけた。

ピアジェ（1966）は情意発達について次のようにいう。「じっさい、認知的なスキーマ使用が自分の活動に中心化した初期の状態から客観的で分極化した世界の構成への移動していくとき、同じ感覚－運動的水準の情意性は、物理的および人間的環境と自我とのあいだが未分化な状態から、やがて、分化された自我といろいろな人物との交渉（個人間のさまざまな感情）または自我と諸事物との交渉（水準によって異なるもろもろの興味）といった、もろもろの交渉いっさいを構成するところへ進むのである。（p. 26）」なお、本研究の対象となっている5歳児はピアジェによると前操作的段階にあたり、初歩の社会的諸感情、道徳的感情が原始的形態で出現する時期にあたり、また、自律的道徳の諸感情が出現する次の段階への移行期ともいえる。

また園原太郎（1979）は発達を、人間のかかわりの中で、いろいろなものがまわりから伝えられ、それを子どもたちが自己化していく過程として捉え、5歳児の姿について3歳児、4歳児と比較し次のように述べている。すなわち、3歳のころは自分の意図を端的に表現する時期で、それを阻止されるとわめきたてるという強い活動があり、それが4歳児になると、いままで孤立していた、あるいは自分の動作で外界とかかわりあっていたものを、いろんな人や物とかかわりの中に自分を持ってきて、

図2：5歳児の情動特性パターン



その関係を自己活動として確かめていく。そういう段階が、一歩進むと、自分でそのモデルにしたがって自分の行動を意図的にコントロールするようになる。これが5歳児くらいからであると述べている。

以上の研究からみても、本研究で析出された2つの軸は、5歳児の情動特性を検討するために、内容の点からいって有効なものであるといえよう。

最後に、本研究で得られた子どもの行動観察データが共働き母親群と専業母親群とでは、それぞれ保育園の保母さんと幼稚園の先生によって収集されているため、必要な手づきとして、次のような統計的仮説を立てた。すなわち「観察者の評定値は保母グループと先生グループ間で異なる。」そこで、保母・先生合わせて30人の評定者に5歳児の発達良好と思われる行動を同一の観察シートに記入してもらい、そのデータをもとに本研究で析出した8つの代表質問項目について分散分析法によって統計的仮説検定をした。その結果、危険率5%で上記の仮説は棄却された。すなわち両評定者群の本研究で用いた評定値は同一母集団から得られたものであると統計学的に確認した。

ところで、観察者（保母及び先生）たちは日常の経験を通じ5歳児のどのような情動を発達状態が良好であると判定したのかを図2に示した代表質問項目でみると、2軸の個人内感情では、4つの代表質問項目（⑤～⑧）とも「なし」であるほど発達状態が良好であると判定されている。一方、1軸の対人感情では、「①大ぜいの子の中に入るのをいやがる」「②見なれないものをこわがる」の質問に関しては「なし」である子どもが良好とされ、また「③草木をいたわる」「④自分より小さい子をかわいがる」の質問に関しては「しばしば」ある子どもが良好とされていた。このことは1軸に関して、すなわち対人感情軸の場合、外界志向及び内界志向の二方向とも良好な状態が考えられうることを示しており、筆者は、この1軸で示された方向は、その子ども自身のパーソナリティ特徴に近いのではないかと考える。つまり、発達状態が良好かどうかの判定は2軸では可能であるが、1軸に関しては行なえないものとする。したがって以下の分析も情動発達状態が良好かどうかの判定は2軸のみについて行なうものとする。

5. 5歳児の情動特性にみる性別特徴

情動特性パターンが、子どもの性別によってどのように描かれているのかをみたのが、表2である。

対人感情軸においては、男児の方が女児よりも圧倒的に「外界志向」である子の割合が多い。一方、個人内感情軸においては、女児の方が男児に比べて「統制」の方

向にいる子の割合が多く、両軸において性差がみられる。しかもこの差は有意である。この両軸における性差は情動特性パターンにも影響を与え、「外界・統制型」、「内界・発散型」は、男児と女児との間の差はほとんどなく、「内界・統制型」が女児に、「外界・発散型」が男児に多いという特徴がみられる。

表2：性別による情動特性パターン

性別	対人感情軸		個人内感情軸		情動パターン				N
	外界志向 (+)	内界志向 (-)	統制 (+)	発散 (-)	外界統制 (++)	内界統制 (--)	外界発散 (+-)	内界発散 (-+)	
男児	155 (62.5)	93 (37.5)	153 (61.7)	95 (38.3)	97 (39.1)	56 (22.6)	58 (23.4)	32 (14.9)	248
女児	115 (47.3)	123 (52.7)	163 (75.8)	60 (24.7)	26 (9.5)	87 (35.8)	19 (7.8)	41 (16.9)	243
計	270 (55.0)	221 (45.0)	316 (63.4)	155 (31.6)	123 (29.3)	143 (29.1)	77 (15.7)	73 (15.9)	491
有意差 Significance	*** 0.0016		*** 0.0016		*** 0.0009				

結 果

1. 共働き母親群と専業母親群との比較

母親が家庭外就労をしているか否かで、子どもの情動特性にどのような影響を与えているかをみたのが表3である。

まず男児についてみると、個人内感情軸においては両群ともまったく差がみられない。一方、対人感情軸において、共働き母親群の方に、「外界志向」である男児が約20%多いことが注目される。情動パターンをみると、モードは共働き母親群、専業母親群とも「外界・統制型」にあるが、共働き母親群の方が15%ほど多い。一方、専業母親群の方は共働き母親群に比べ「内界・統制型」が15%ほど多くなっている。

次に女児についてみると、対人感情軸において、共働き母親群の女児約6割は「外界志向」であるのに対し、専業母親群の女児約6割は「内界志向」であるのがきわめて注目される。また個人内感情軸においては、両群とも「統制」の方向にある者が多いが、共働き母親群の方にやや多い傾向がみられる。しかしこれは統計学的に有意な差ではない。情動パターンで特徴的なのは、共働き母親群の女児の5割が「外界・統制型」にあるということであり、一方専業母親群の女児では、「内界・統制型」が約4割と最も多く、「外界・統制型」が約3割と統制型に属しているが、「内界・発散型」が約2割と多いのが注目される。いずれにせよ、男児・女児とも個人内感情軸にみるように、共働き母親群と専業母親群の間に情動発達の良好度において差はみられなかった。

1. 両親の和合と子どもの情動特性

両親の和合が子どもの情動特性にどのような影響を与えているかをみたのが表4である。

まず男児についてみると、専業母親群については統計的に有意な差はみられなかったが、共働き母親群の男児の個人内感情軸においてのみ有意な差がみられた。両群それぞれを詳しくみていくと、対人感情軸においては両群とも両親関係が良好なグループに“外界志向”である男児の割合がやや多いものの、統計学的にはまったく差がないといえ、対人感情軸においては両親の和合による影響はまったくみられない。また個人内感情軸では、専業母親群の場合、両親関係が良好なグループに“外界志向”である男児の割合が多いが、統計学的に有意な差はみられなかった。一方、共働き母親群の男児の場合には、統計学的に有意な差がみられ、両親関係が良好なグループに、“統制”の方向にいる男児の割合が20%も多くなっている。したがって共働き母親群の場合、両親の和合の

高さは男児の個人内感情発達に肯定的な影響を与えているといえよう。情動特性パターンをみると両群とも両親関係の良好なグループに“外界・統制型”が多く、特に共働き母親群にその傾向が顕著といえよう。

女児についてはどうであろうか。共働き母親群、専業母親群とも、対人感情軸、個人内感情軸及び情動パターンのいずれにおいても統計学的に有意差はみられなかった。詳しくみると、対人感情軸において、共働き母親群の場合は和合の高い両親グループの女児に“外界志向”である子の割合が多く、専業母親群の場合は逆に和合が高い両親グループの女児に“内界志向”である子の割合がやや多い。一方、個人内感情軸においては、両群とも和合が高い両親グループの女児に“統制”の方向にある子の割合が多くなっている。また発達パターンをみると、共働き母親群の場合、和合が高い両親グループの女児に“外界・統制型”の割合が高く、また和合が低い両親グ

表3：共働き母親群・専業母親群別にみた男児・女児の情動特性パターン

性 情動 特性	男 児								N	女 児								N
	対人感情軸		個人内感情軸		情 動 パ タ ー ン					対人感情軸		個人内感情軸		情 動 パ タ ー ン				
	外界志向 (+)	内界志向 (-)	統制 (+)	発散 (-)	外界統制 (++)	内界統制 (--)	外界発散 (+-)	内界発散 (--)		外界志向 (+)	内界志向 (-)	統制 (+)	発散 (-)	外界統制 (++)	内界統制 (--)	外界発散 (+-)	内界発散 (--)	
母親群	83 (72.8)	31 (27.2)	70 (61.4)	44 (38.6)	54 (47.4)	16 (14.0)	29 (25.4)	15 (13.2)	114	58 (60.4)	38 (39.6)	77 (80.2)	19 (19.8)	48 (50.0)	29 (30.2)	10 (10.4)	9 (9.4)	96
共働き母親群	72 (53.7)	62 (46.3)	83 (61.9)	51 (38.1)	43 (32.1)	40 (29.9)	29 (21.6)	22 (16.4)	134	57 (38.8)	90 (61.2)	106 (72.1)	41 (27.9)	48 (32.7)	58 (39.5)	9 (6.1)	32 (21.8)	147
専業母親群	72 (53.7)	62 (46.3)	83 (61.9)	51 (38.1)	43 (32.1)	40 (29.9)	29 (21.6)	22 (16.4)	134	57 (38.8)	90 (61.2)	106 (72.1)	41 (27.9)	48 (32.7)	58 (39.5)	9 (6.1)	32 (21.8)	147
計	155 (62.5)	93 (37.5)	153 (61.7)	95 (38.3)	97 (39.1)	56 (22.6)	58 (23.4)	37 (14.9)	248	115 (47.3)	128 (52.7)	183 (75.3)	60 (24.7)	96 (39.5)	87 (35.8)	19 (7.8)	41 (16.9)	243
χ ² 検定 Significance	0.0081		0.9646		0.0101					0.0015		0.2008		0.0059				

表4：両親の和合と男児・女児別情動特性パターン

性 情動 特性	男 児									N	女 児									N
	対人感情軸		個人内感情軸		情 動 パ タ ー ン						対人感情軸		個人内感情軸		情 動 パ タ ー ン					
	外界志向 (+)	内界志向 (-)	統制 (+)	発散 (-)	外界統制 (++)	内界統制 (--)	外界発散 (+-)	内界発散 (--)	外界志向 (+)		内界志向 (-)	統制 (+)	発散 (-)	外界統制 (++)	内界統制 (--)	外界発散 (+-)	内界発散 (--)			
母親の和合	共働き母親群	高	36 (73.5)	13 (26.5)	37 (75.5)	12 (24.5)	29 (59.2)	6 (16.3)	7 (14.5)	5 (10.2)	49	26 (66.7)	13 (33.3)	33 (84.6)	6 (15.4)	21 (53.8)	12 (30.8)	5 (12.8)	1 (2.6)	39
		低	44 (72.1)	17 (27.9)	32 (52.5)	29 (47.5)	24 (39.3)	8 (13.1)	20 (32.8)	9 (14.8)	61	32 (56.1)	25 (43.9)	44 (77.2)	13 (22.8)	27 (47.4)	17 (29.8)	5 (8.8)	8 (14.0)	57
		計	80 (72.7)	30 (27.3)	69 (62.7)	41 (37.3)	53 (48.2)	16 (14.5)	27 (24.5)	14 (12.7)	110	58 (60.4)	38 (39.6)	77 (80.2)	19 (19.8)	48 (50.0)	29 (30.2)	10 (10.4)	9 (9.4)	96
		χ ² 検定 Sig.	0.9532		0.0222		0.0842					0.4103		0.5250		0.2821				
	専業母親群	高	42 (54.5)	35 (45.5)	49 (63.6)	28 (36.4)	27 (35.1)	22 (28.6)	15 (19.5)	13 (16.9)	77	26 (36.6)	45 (63.4)	52 (73.2)	19 (26.8)	21 (29.6)	31 (43.7)	5 (7.0)	14 (19.7)	71
低		27 (50.0)	27 (50.0)	32 (59.3)	22 (40.7)	14 (25.9)	18 (33.3)	13 (29.1)	9 (16.7)	54	30 (41.1)	43 (58.9)	51 (69.9)	22 (30.1)	26 (35.6)	25 (34.2)	4 (5.5)	18 (24.7)	73	
計		69 (52.7)	62 (47.3)	81 (61.8)	50 (38.2)	41 (31.3)	40 (30.5)	28 (21.4)	22 (16.8)	131	56 (38.9)	88 (61.1)	103 (71.5)	41 (28.5)	47 (32.6)	56 (38.9)	9 (6.3)	32 (22.2)	144	
χ ² 検定 Sig.		0.7375		0.7452		0.7062					0.7040		0.7916		0.6240					

ループの女兒に、和合が高い両親グループに比べ、「内界・発散型」がやや多い。一方、専業母親群の場合では、和合が高い両親グループの女兒に最も多いパターンは、「内界・統制型」である。そして和合の低い両親グループに「外界・統制型」と「内界・発散型」が、和合の高い両親グループに比べやや多い。しかしながらいずれにしても、女兒の場合、両親の和合と子どもの情動特性との関連はみられなかった。

2. 父親の育児役割参加と子どもの情動特性

父親の育児役割参加状況が子どもの情動特性にどのような影響を与えているかをみたのが表5である。

特に、共働き母親群の女兒と、専業母親群の男児との個人内感情軸に関し父親の育児役割参加状況によって明確な差がみられた。

まず男児についてみると、共働き母親群においては、対人感情軸、個人内感情軸、情動パターンともまったく差がなく、父親の育児役割参加状況による影響はないといえよう。一方、専業母親群の男児は、対人感情軸においては差がみられないが、個人内感情軸において明確な差がみられ、父親の育児役割参加の度合いが低いグループの男児の方に「統制」の方向にある子が多い。したがって父親の育児役割参加は専業母親の男児の場合、個人内感情の発達状態に否定的な影響を与えているといえよう。情動特性パターンをみると、父親の育児役割参加が低いグループに「外界・統制型」が多く、父親の育児役割参加が高いグループは低いグループに比べ、「内界・発散型」がやや多い。

次に女兒についてみると、専業母親群の場合は、対人感情軸、個人内感情軸、そして情動特性パターンのい

れも差がまったくない。したがって専業母親群の女兒においては父親の育児役割参加状況による影響はないといえよう。一方、共働き母親群の女兒の場合、対人感情軸においては差はまったくみられないが、個人内感情軸においては有意な差がみられた。すなわち、父親の育児役割参加が高いグループの女兒に「統制」の方向にある子が多く、したがって共働き母親群の女兒の場合、父親の育児役割参加の高さは個人内感情の発達状態に肯定的な影響を与えているといえよう。また父親の育児役割参加の高い女兒に「外界・統制型」の子が多い。

3. 母親の育児役割評価と子どもの情動特性

母親自らの育児役割評価と子どもの情動特性との関連をみたのが表6である。

まず男児についてみると、共働き母親群において、対人感情軸に有意な差がみられ、母親の育児役割評価が+のグループに「外界志向」である男児が多い。しかし関連は直線的ではなく、母親の育児役割評価が±のグループに「内界志向」である子が最も多い。個人内感情軸では、評価が+のグループに「統制」の方向にある子が一番多く、評価が-のグループに「発散」の方向にある子が一番多かった。また発達パターンで特徴的なのは、母親の育児役割評価が+のグループに「外界・統制型」が最も多く、そして評価の±のグループと-のグループに、+グループと比べ「内界・発散型」の割合が高くなっている。次に専業母親群をみると、対人感情軸では、母親の育児役割評価による差はまったくなく、また個人内感情軸においては母親の育児役割評価が+のグループに「統制」の方向にある男児が多い傾向がみえ、そして情動特性パターンでは、母親の育児役割評価が+のグループに

表5：父親の育児役割参加と男児・女兒別情動特性パターン

性 情動 特性 父親 育児参加	男 児										N	女 児										N
	対 人 感 情 軸		個 人 内 感 情 軸		情 動 パ タ ー ン							対 人 感 情 軸		個 人 内 感 情 軸		情 動 パ タ ー ン						
	外 界 志 向 (+)	内 界 志 向 (-)	統 制 (+)	発 散 (-)	外 統 制 (++)	内 統 制 (-+)	外 発 散 (+-)	内 発 散 (--)	外 統 制 (++)	内 統 制 (-+)		外 発 散 (+-)	内 発 散 (--)									
共 働 き 母 親 群	高	48 (72.7)	18 (27.3)	41 (62.1)	25 (37.9)	31 (47.0)	10 (15.2)	17 (25.8)	8 (12.1)	66	31 (59.6)	21 (40.4)	46 (88.5)	6 (11.5)	27 (51.9)	19 (36.5)	4 (7.7)	2 (3.8)	52			
	低	33 (78.6)	9 (21.4)	26 (61.9)	16 (38.1)	22 (52.4)	4 (9.5)	11 (26.2)	5 (11.9)	42	24 (58.5)	17 (41.5)	28 (68.3)	13 (31.7)	18 (43.9)	10 (24.4)	6 (14.6)	7 (17.1)	41			
	計	81 (75.0)	27 (25.0)	67 (62.0)	41 (38.0)	53 (49.1)	14 (13.6)	28 (25.9)	13 (12.0)	108	55 (59.1)	38 (40.9)	74 (79.6)	19 (20.4)	45 (48.4)	29 (31.2)	10 (10.8)	9 (9.7)	93			
	χ ² 検定 Sig.	0.6485				0.8565				0.8535		0.9145				0.0327				0.0873		
専 業 母 親 群	高	23 (50.0)	23 (50.0)	23 (50.0)	23 (50.0)	10 (21.7)	13 (28.3)	13 (28.3)	10 (21.7)	46	23 (40.4)	34 (59.6)	41 (71.9)	16 (28.1)	19 (33.8)	22 (38.6)	4 (7.0)	12 (21.1)	57			
	低	48 (55.2)	39 (44.8)	60 (69.0)	27 (31.0)	33 (37.9)	27 (31.0)	15 (17.2)	12 (13.8)	87	34 (39.1)	53 (60.9)	63 (72.4)	24 (27.6)	29 (33.3)	34 (39.1)	5 (5.7)	19 (21.8)	87			
	計	71 (58.4)	62 (46.6)	83 (62.4)	50 (37.6)	43 (32.3)	40 (30.1)	28 (21.1)	22 (16.5)	133	57 (39.6)	87 (60.4)	104 (72.2)	40 (27.8)	48 (33.8)	56 (38.9)	9 (6.3)	31 (21.5)	144			
	χ ² 検定 Sig.	0.6995				0.0500				0.1447		0.9826				0.8991				0.9917		

表6：母親の育児役割評価と男児・女児別情動特性パターン

性 情動 特性		男 児									女 児										
		対人感情軸		個人内感情軸		情 動 パ タ ー ン					N	対人感情軸		個人内感情軸		情 動 パ タ ー ン					N
		外 界 志 向 (+)	内 界 志 向 (-)	統 制 (+)	発 散 (-)	外 統 制 (++)	内 統 制 (--)	外 発 散 (+-)	内 発 散 (-+)	外 界 志 向 (+)		内 界 志 向 (-)	統 制 (+)	発 散 (-)	外 統 制 (++)	内 統 制 (--)	外 発 散 (+-)	内 発 散 (-+)			
母 親 の育児評価	+	39 (81.8)	9 (18.8)	34 (70.8)	14 (29.2)	28 (58.3)	6 (12.5)	11 (22.9)	3 (6.3)	48	19 (57.6)	14 (42.4)	27 (81.8)	6 (18.2)	16 (48.5)	11 (33.8)	3 (9.1)	3 (9.1)	33		
	±	15 (55.6)	12 (44.4)	17 (63.0)	10 (37.0)	11 (40.7)	6 (22.2)	4 (14.8)	6 (22.2)	27	25 (64.1)	14 (35.9)	33 (84.6)	6 (15.4)	22 (56.4)	11 (28.2)	3 (7.7)	3 (7.7)	39		
	-	28 (75.7)	9 (24.3)	18 (48.6)	19 (51.4)	14 (37.8)	4 (10.8)	14 (37.8)	5 (13.5)	37	13 (56.5)	10 (43.5)	16 (69.6)	7 (39.1)	9 (39.1)	7 (30.4)	4 (17.4)	3 (13.0)	23		
	計	82 (73.2)	32 (26.8)	69 (61.6)	43 (38.4)	53 (47.8)	16 (14.3)	29 (25.9)	14 (12.5)	112	57 (60.0)	38 (40.0)	76 (80.0)	19 (20.0)	47 (49.5)	29 (30.5)	10 (10.5)	9 (9.5)	95		
	χ ² 検定 Sig.	0.0501		0.1122		0.0933						0.7905		0.3408		0.8245					
共 働 き 母 親 群	+	31 (51.7)	29 (48.3)	42 (70.0)	18 (30.0)	24 (40.0)	18 (30.0)	7 (11.7)	11 (18.3)	60	29 (46.8)	33 (53.2)	48 (77.4)	14 (22.6)	25 (40.8)	23 (37.1)	4 (6.5)	10 (16.1)	62		
	±	16 (53.8)	14 (46.7)	16 (53.3)	14 (46.7)	7 (23.3)	9 (30.0)	9 (30.0)	5 (16.7)	30	17 (39.5)	26 (60.5)	30 (69.8)	13 (30.2)	14 (32.6)	16 (37.2)	3 (7.0)	10 (23.3)	43		
	-	24 (55.8)	19 (44.2)	24 (55.8)	19 (44.2)	11 (25.6)	13 (30.2)	13 (30.2)	6 (14.0)	43	11 (26.2)	31 (73.8)	28 (66.7)	14 (33.3)	9 (21.4)	19 (45.2)	2 (4.8)	12 (28.6)	42		
	計	71 (53.4)	62 (46.6)	82 (61.7)	51 (38.3)	42 (31.6)	40 (30.1)	29 (21.8)	22 (16.5)	133	57 (38.8)	90 (61.2)	106 (72.1)	41 (27.9)	48 (32.7)	58 (39.5)	9 (6.1)	32 (21.8)	147		
	χ ² 検定 Sig.	0.9171		0.1953		0.2435						0.1063		0.4482		0.5100					

「外界・統制型」の男児の割合が高く、評価が±のグループとーのグループに±のグループと比べ「外界・発散型」の子の割合が高い傾向がうかがえるが、統計学的に有意な差ではなかった。

次に女児をみると、共働き母親群においては対人感情軸、情動パターンとも母親の育児役割評価の違いによる差はまったくみられない。また個人内感情軸において、母親の育児役割評価がーのグループに「発散」の方向にいる女児の割合が高いが、統計学的に有意な差ではなかった。専業母親群をみると、母親の育児役割評価が±のグループの女児に、対人感情軸では「外界志向」の子、そして個人内感情軸では「統制」の方向にいる子の割合が高く、その結果情動パターンでは「外界・統制型」が最も多くなっている。そして母親の育児役割評価が±のグループ、ーのグループに、「内界・発散型」の女児が多い傾向がうかがえるが、統計学的に有意な差ではなかった。したがって両群の女児とも、母親の育児役割評価の違いと情動特性との関連はみられなかった。

II. 媒介変数を規定する要因

前項では、媒介変数（夫婦＝両親間の和合、夫＝父親の育児役割参加、妻＝母親の育児役割評価）と子どもの情動特性とのかかわりについて、共働き母親群と専業母親群とを比較してきたが、本項ではさらに、それぞれの媒介変数が他の要因とどのようにかかわっているかをみていきたい。

1. 夫婦＝両親間の和合

共働き母親群において夫婦の和合と関連のある代表的変数は次の2つである。すなわち「共働き賛成度」（ $P=0.0068$ ）と「妻の仕事満足度」（ $P=0.0150$ ）である。

ちなみに共働き賛成度とは、妻をとりまく周囲の人々、すなわち(1)夫、(2)夫の親、(3)妻の親、(4)夫のきょうだい、(5)妻のきょうだい、(6)妻の友人、(7)近所の人々が、妻の家庭外就労に対し、どの程度賛成しているかについて7項目の平均得点を三分位に表わしたものである。

結果は、共働き賛成度が高いグループに夫婦の和合が高い者が最も多く約6割、また妻が「十分やりがいのある」仕事についている場合のみ夫婦の和合の高い者が最も多く、約7割となっている。

次に専業母親群において夫婦の和合と関連のある代表的変数は次の3つであり、「夫の雇用形態」（ $P=0.0078$ ）、「夫の雇用規模」（ $P=0.0140$ ）そして「夫の収入」（ $P=0.0524$ ）である。

夫の雇用形態では、夫が臨時、日雇い労働の場合すべての夫婦の和合は低くなっている。また夫の雇用規模は、零細企業の場合、夫婦の和合の低い者が多く、その約7割である。そして夫の収入については三分位で比較したものであるが夫の収入が高いグループが最も夫婦の和合が高く約6割であった。

これらの結果をみると、夫婦の和合とかかわりのある変数は、共働き母親群では妻の就労にかかわる変数であり、専業母親群では夫の就労にかかわる変数であった。共働き母親群の場合、妻の就労が周囲から支持され、ま

たその仕事は十分やりがいがあることが、夫婦の和合の高さとかかわっており、専業母親群の場合、夫の就労が安定し、また収入が良く生活が安定していることが、夫婦の和合の高さとかかわっていることが理解される。

2. 夫＝父親の育児役割参加

共働き母親群において、夫の育児役割参加と関連のある変数は、「夫の雇用規模」($p=0.0595$)であり、夫が公務員の場合、約7割が育児役割参加の高いグループにいる。

一方、専業母親群において夫の育児役割参加と関連のある代表的変数は、「同居親」($p=0.0125$)と「夫の年齢」($p=0.0217$)の2つである。すなわち、親と同居している拡大家族の場合、夫方の親と同居している夫婦は、妻方や双方の親と同居している場合と比較し、夫の育児役割参加は低く、約7割が参加が低いグループに属している。また夫の年齢では、夫の年齢が若い方に、すなわち20歳代の夫の約5割強が、夫の育児役割参加が高いグループに属しており、30歳代、40歳代となるにしたがってその割合は減少している。

これらの結果をみると、共働き母親群では夫の育児役割参加状況は、妻の側の労働時間に関連しているというよりは、夫の側の労働条件と大きく関連しており、実質的に夫の育児役割参加が労働条件の上からも保障されているかどうかにかかわっているといえよう。

また、専業母親群では、夫の育児役割参加に関し、伝統的な性別役割価値規範を夫婦が保持しやすい環境にいるか否かに関連している。すなわち親と同居している夫婦の場合、夫方同居という伝統的価値規範に基づく同居形態の場合、伝統的価値規範を保持しやすいといえよう。また夫の年齢が若い場合、伝統的価値規範が変化しやすいといえよう。

これらの知見は上子武次(1979)が夫婦間における家事分担関係の基本的決定因素として明らかにした命題を傍証している。すなわち上子は夫よりも妻の家事参加程度が大きいことは、「時間」と「遂行能力」と「社会規範」の3因素によって直接説明できると述べている。上記の知見は正に夫の育児役割参加の程度は、夫の側の時間、妻の側の時間そして伝統的な価値規範をどの程度内面化しているかということと深くかかわっていることを示している。

3. 妻＝母親の育児役割評価

もともとこの変数の頻度は表1にみられるように、共働き母親群、専業母親群との間に差はなく、同じ出現率をもっている。しかしながらそれぞれの群においてどのような変数とかかわりがあるかをみてみよう。

共働き母親群の場合、特に注目されるのは「共働き主婦類型」($p=0.0570$)との関連である。共働き主婦類型とは働く主婦が働くことをどのように思っているかによって、「満足型」(働くことがあたりまえだし、働きたい)と「ジレンマ型」(働きたいが、状況でどうなるかわからない)そして「不満足型」(できるなら働きたくないしいつかやめたい)の3類型に分類したものである。満足型の共働き主婦に、母親自らの育児役割評価が+のグループにいる者の割合が他のジレンマ型、不満足型に比べ高く5割強となっている。

次に専業母親群の場合、母親の育児役割評価と関連のある変数は、「妻の年齢」($p=0.0030$)と「結婚年数」($p=0.0146$)であった。すなわち妻の年齢が高い方に、そして結婚年数の長い妻の方に、母親自らの育児役割は+のグループにいる者の割合が高い。

考 察

本研究の結果は次のようにまとめることができる。すなわち、共働き母親群の男児・女児と専業母親群の男児・女児とを比較したところ、個人内感情の発達状態をみると両群の男児・女児とも発達状態に差はみられなかった。このことから、母親の家庭外就労は子どもに悪影響を与えるという命題は否定される。そして情動特性パターンにおいて、両群を比較し注目されるのは専業母親群の女児に「内界・発散型」の子どもが多いということである。

次に、共働き母親群では、子どもの情動特性と両親の和合、及び父親の育児役割参加との間には、それぞれ有意な関連がみられた。すなわち両親間の和合の高さは男児の個人内感情の発達状態に肯定的な関連がみられ、また父親の育児役割参加の高さは女児の個人内感情の発達状態に肯定的な関連がみられた。

そして専業母親群においては、子どもの情動特性と父親の育児役割参加度のみに有意な関連がみられた。すなわち、共働き母親群の女児とは逆に父親の育児役割参加の高さと男児の個人内感情の発達状態の間には否定的な関連がみられた。

以上の結果から次のことが指摘される。第1点としては、共働き母親群の方が、専業母親群と比べ、家族の内部構造のあり方と子どもの情動特性との間の関連が高いということがまず指摘できる。次に、第2点としては、女児の対人感情軸についてであるが、共働き母親群の場合のモードは「外界志向」にあり、専業母親群の場合のモードは「内界志向」にあるということである。この傾向は女児に顕著であるが、男児においても、共働き母親の方に専業母親群と比べ、「外界志向」である子の割合が

高いことが指摘できる。また第3点として、父親の育児役割参加の高さが、共働き母親群の女兒の場合は個人内感情の発達状態に肯定的な関連がみられるのに対し、逆に専業母親群の男児の場合ではむしろ否定的な関連がみられるということが指摘できる。

以下、この3点に関し考察していきたい。まず最初に指摘された、共働き母親群において、家族関係のあり方が子どもの情動特性により影響を与えているという点であるが、本研究では母親の家庭外就労が直接子どもの情動の発達状態に悪影響を与えるという点は既に述べたように否定された。しかしながら正にこの指摘は、共働き家族においてはいかに両親関係が良くあることが子ども、特に男児にとって必要を示唆しているといえよう¹⁾。東洋ら(1981)の日米比較の研究は子どもの発達にとって「受容・配慮・暖かさ」は日米を問わず重要なプラスの基本的要因であることを明らかにしている。本研究ではその前提として夫婦関係の重要性が指摘されている。特に共働き家族においてである。しかも夫婦間の和合は、結果IIの1、に示されているように妻の家庭外就労に対し周囲に理解があるかどうかにかかわっているといえ、子どもの問題を母親の責任のみに還元してしまうのは誤まりといえよう。

次に、女兒の対人感情軸において何故に共働き母親群の女兒においては「外界志向」の子が多いのに対し、専業母親群の女兒は「内界志向」の子が多いのかという点であるが、この両群の違いを理解するには表4の両親間の和合との関連でみるとより顕著である。両群において両親間の和合の高いグループほどそれぞれの特徴が顕著である。またこの対人感情軸は性差と深くかかわっていた。すなわち表2に示されていたように「外界志向」の子は男児に多く、一方「内界志向」の子は女児に多いのである。このことは共働き母親群の女兒における「外界志向」の子の割合の高さは、保育所で行なわれる保育内容との関連が推察される。なぜなら、男児においても保育所児(共働き母親群)の方に「外界志向」の子の割合が高くなっているからである。女兒の場合の内界志向は特に「女の子らしさ」を促すことによっても助長されるものであるかもしれない。いずれにしても本研究では、保育所や幼稚園での保育内容あるいは家庭での親の養育態度や価値規範については取り扱っていないので、深く考察することは難しい。しかも保育所で行なわれている集団保育について研究は端緒についたばかりであり、現時点では十分に議論することはできない。今後の研究課題といえよう。

最後に、何故、共働き母親群の女兒においては父親の

育児役割参加の高さが、個人内感情の発達状態において肯定的な影響を与えているのに対し、専業母親群の男児の場合、逆に否定的であるのかについて考えてみたい。考えられうることは、共働き家族と専業主婦家族とは、父親の育児役割参加の意味が異なっているのではないかということである。ちなみに父親の育児役割参加と他の家族内部構造変数との関連をみると、共働き母親群では夫婦間の和合と有意な肯定的な関連($p=0.038$)を示しているのに対し、専業母親群では有意な差はないものの父親の育児役割参加の低いグループに夫婦間の和合の高い者が多くいた。H. B. ビラー(Biller, H.B. 1976)は次のように述べている。「男の子の男らしさの発達を抑制すると考えられるものは、家庭内の伝統的に女性の仕事とされている事に父親が加わること(例えば、家事の手伝いをする)自体ではなくて、家族内の交流や意思決定に関する父親の受動的態度、あるいはまた親相互の役割が逆転していることなどである。(p. 70)」また、「愛情あふれた世話や心遣いをし、適合性があり、有効性のある父親は、自分の息子や娘の精神機能に良い影響を与え、(p. 69)」特に男児の場合、「子供のために制限を建設的に設定できる適合力のある父親と温かい関係を結んでいる子どもたちは、自己統制を現実的に内在化させようとする傾向が非常に強い。(p. 93)」という。このビラーの指摘は、すでに述べたように本研究では女兒に当てはまっても専業母親群の男児には当てはまらない。なぜだろうか。本研究では父親の参加度は測定しても、その質までは問うていない。したがって十分な検討をすることはできないが、先の夫婦の和合との関連でみると、専業母親群では夫の育児役割参加度が高いと夫婦の和合は低い傾向にあったということを考慮すると、夫の育児役割参加は必ずしも歓迎されていないかもしれない。妻の側だけでなく夫自身もまた育児役割を喜んでひきうけているとはいえないかもしれない。現在の日本の家族状況は性別役割分業に関する社会的規範の内面化がアメリカより強いといえ、自ずと共働き家族と専業主婦家族とは父親の育児役割参加の意味が違ってきているのかもしれない。この点についても今後の研究が期待される。

註

- 1) 「小児保健研究」第41巻5号(1982)に掲載されている「保育を考える」というテーマの座談会で一部の出席者は明らかに、この命題を意識している。
- 2) 厚生省は1982年10月に、保育所児童数の急激な落ちこみから、都道府県、市町村に対し、小学校区単位で「地域保育計画」を策定するよう指導する考えを

- 明らかにした。計画は①地域ごとに保育所の適正数を把握し、定員を見直す②保育所が敬遠しがちな零～2歳児の受け入れを推進することが中心となる。
- 3) 育児ノイローゼは、圧倒的に専業主婦から出現すると前述(註1)の座談会でも述べられている。
- 4) 既に、本村汎・要田洋江「妻の家庭外就労が夫婦間の和合構造に及ぼす影響」大阪市立大学生活科学部紀要第28巻 pp309-324 (1980) として一部発表されている。
- 5) ヘンリー・B. ビラーは次のように述べている。「父-母交流は子どもの人格発達に大きな影響を及ぼしている。家庭の安定と家族の凝集性は発達しつつある子どもに良好な雰囲気を作り出すのに役立っている。不適当な父親はまた、不適当な夫である場合が多い。(p. 118)」

文 献

- 東 洋, 柏木恵子, R. D. ヘス: 母親の態度・行動と子どもの知的発達——日米比較研究——, 東京大学出版会 (1981)
- Bears, M.: Women workers and home responsibilities. *International Labour Review* vol. 69 pp. 338-355 (1954)
- Billar, H. B.: The father and sex role development. In Lamb, M. E. (ed.) *The Role of the Father in Child Development*, John Wiley & Sons, Inc. (1976), 久米稔他訳: 父親の役割, 家政教育社 (1981) 第3章人格発達と父親: 父親剝奪と性役割の発達
- Bowlby, J.: *Maternal Care and Mental Health*. World Health Organization (1951), 黒田実郎訳: 乳児の精神衛生, 岩崎学術出版社 (1967)
- 波多野完治: 子どもの認識と感情, 岩波新書 (1975)
- Hoffman, L. W.: Effect of maternal employment on the child. In Sussman, M. B. (ed.) *Sourcebook in Marriage and the Family*, 2nd. Ed., (1963a)
- Hoffman, L. W.: Effects on children: summary and discussion. In Nye, F. I. and L. W. Hoffman (eds.) *The Employed Mother in America*, Rand McNally and Company (1963b)
- 上子武次: 家族役割の研究, ミネルヴァ書房 (1979)
- 黒田実郎: 乳幼児教育論——心理学の立場から, 創元社 (1979)
- 日本保育学会: 日本の幼児の精神発達, フレーベル館 (1970)
- Piaget, J. et B. Inhelder: *La Psychologie de L'enfant*. Collection "Que Sais-Je?" no. 369, P. U. F. (1966), 波多野完治他訳: 新しい児童心理学, 白水社 (1969)
- Rutter, M.: *Maternal Deprivation Reassessed*. The Penguin Book Ltd. (1972), 北見芳雄他訳: 母親剝奪理論の功罪, 誠信書房 (1972)
- Schaffer, R.: Mothering. In Bruner, J., M. Cole and B. Lloyd (eds.) *The Developing Child*, Harvard University Press (1977), 矢野喜夫他訳: 母性のはたらき, サイエンス社 (1979)
- 園原太郎: 子どもの心と発達, 岩波新書 (1979)
- Spitz, R. A.: *Die Entstehung der ersten Objektbeziehungen, direkte Beobachtungen an Säuglingen Während des ersten Lebensjahres*, Klett Verlag Stuttgart (1962), 古賀行義訳: 母-子関係の成りたち——生後1年間における乳児の直接観察——, 同文書院 (1972)
- van den Berg, J. H.: *Dubious Maternal Affection*. Duquensne University press (1972), 足立 徹他訳: 疑わしき母性愛——子どもの性格形成と母子関係——, 川島書店 (1977)
- WHO Expert Committee on Mental Health: Report on the Second Session. World Health Organization, Geneva (1951)
- Yarrow, M. R.: Child-rearing in families of working and non-working mothers. *Sociometry* 25, pp. 122-140 (1962)

(昭和57年11月9日受理)

Summary

The purpose of this paper is to study the relationship between the family interactions and five-year-old children's emotional structure in two context of two-career families (both husband and wife are working) and one-career families (only husband is working). In particular, the author gave the attention to study how the emotional structure of five-year-old boys and girls is affected by their parents' marital adjustment, their father's participation in child rearing, and their mother's self-evaluation of her taking role of child rearing.

Our samples are 210 working mothers and their five-year-old children in day care centers and 281 full-time house keeping mothers and their five-year-old children in kindergardens. In this paper, the former is called the working mothers group and the latter is called the full-time housewives group. The data of family interactions were gathered by the administration of questionnaires to the mothers and the data of children's emotional structure were gathered by observations of care-takers in day care centers and of teachers in kindergardens.

The findings suggest that the effect of the employed mothers on their five-year-old children's emotional structure is not negative in the case of day care centers, and that the family interactions and the child's emotional structure are correlated higher in the working mothers group than in the full-time house-wives group.